



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東名

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 饗庭 達也
(氏名) 西野 誠治
配当支払開始予定日

TEL 076-233-2151
平成27年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,412	△0.9	1,378	△6.7	1,915	9.6	1,635	58.6
26年3月期	68,029	7.1	1,477	29.7	1,748	58.5	1,030	737.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,783百万円 (47.1%) 26年3月期 1,891百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.50	—	7.1	3.3	2.0
26年3月期	18.75	—	4.9	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 204百万円 26年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,623	25,427	41.5	434.61
26年3月期	56,121	22,652	38.8	395.90

(参考) 自己資本 27年3月期 24,327百万円 26年3月期 21,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,705	△1,945	△2,103	3,940
26年3月期	1,205	△4,068	2,633	4,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	329	32.0	1.6
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	332	20.3	1.4
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	0.9	470	195.0	530	65.7	130	△43.8	2.32
通期	71,500	6.1	1,800	30.6	2,050	7.0	1,230	△24.8	21.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	56,176,000 株	26年3月期	55,176,000 株
27年3月期	199,686 株	26年3月期	195,174 株
27年3月期	55,440,170 株	26年3月期	54,988,043 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,238	2.1	403	△9.2	922	6.4	878	△1.6
26年3月期	29,617	5.1	444	108.8	867	28.9	892	128.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.84	—
26年3月期	16.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	40,818		19,708		48.3	352.03		
26年3月期	38,598		18,177		47.1	330.59		

(参考) 自己資本 27年3月期 19,708百万円 26年3月期 18,177百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△8.5	350	△29.2	240	△41.2	4.29
通期	32,000	5.8	700	△24.2	470	△46.5	8.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～5ページをご参照下さい。

※当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 受注および販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、事業拡大に向けた投資領域の創出と持続可能な成長戦略の策定を行うとともに、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することで既存ビジネスの深耕および新規顧客・新規ビジネスの開拓を推進してきました。

また、社員の意識改革および組織の活性化をさらに前進させるとともに、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを念頭に

- ・会社および社員を守る「危機管理の強化」
- ・人材育成を着実に推進するための「月次成果管理の定着化」
- ・業務品質向上およびトータルリードタイムの短縮を図るための「5S活動の全社展開」

を掲げて取り組んできました。本年4月には37名の新入社員を迎え入れました。

また、本年3月12日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄指定承認をいただき、同月19日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場を果たしました。今後もみなさまのご期待にお応えすべく、当企業集団の存在価値の向上を目指す所存でございます。

業績面においては、当連結会計年度の売上高は674億12百万円（前期比0.9%減 6億17百万円減）、営業利益は13億78百万円（前期比6.7%減 99百万円減）、経常利益は19億15百万円（前期比9.6%増 1億67百万円増）、当期純利益は16億35百万円（前期比58.6%増 6億4百万円増）となりました。

売上高が6億17百万円減少した要因は、下記のとおり、情報システム関連事業、住宅設備機器関連事業およびエネルギー関連事業での減少をその他のセグメントでの増加で補うことができなかったためであります。

・情報システム関連事業	△14億63百万円
・住宅設備機器関連事業	△13億83百万円
・エネルギー関連事業	△6億16百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	13億22百万円
・空調設備工事関連事業	12億54百万円
・化学品関連事業	2億31百万円

営業利益が99百万円減少した要因は、下記のとおり、化学品関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業での減少をその他のセグメントでの増加で補うことができなかったためであります。

・化学品関連事業	△3億60百万円
・情報システム関連事業	△2億99百万円
・エネルギー関連事業	△6百万円
・空調設備工事関連事業	2億51百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億0百万円
・住宅設備機器関連事業	70百万円

化学品関連事業における営業利益減の主な要因は、昨年5月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造新工場について、竣工以降、生産開始に必要な医薬品医療機器等法に基づく試験運転・手続きを行う一方、当該設備の減価償却費（3億93百万円）を計上したためであります。なお、新工場での試験運転・手続きについては、当初予定より前倒しできており、本年3月より1品目が生産開始となりました。

経常利益は持分法による投資損益の増加を主要因に1億67百万円の増加となりました。

当期純利益は経常利益の増加に加え、上記新工場に係る補助金収入（2億75百万円）、投資有価証券売却益および固定資産売却益等の特別利益を計上した一方、前連結会計年度は2億45百万円の減損損失があったことから6億4百万円の増加となりました。

〔2〕セグメントの状況

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

なお、後述のとおり、全てのセグメントにおいて営業利益が黒字化しました。

セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、8ページをご参照ください。

＜化学品関連事業＞

国内化成品は、基礎化学品について既存顧客への販売数量増を図ることができ、また、新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展しました。さらにリサイクルビジネスも順調に増加させることができ、機械設備販売においても新規顧客の獲得を図ることができました。しかしながら、北陸地区において大口顧客との取引が大幅に縮小したことを主要因に売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造は、薬価改定による販売単価の下落はあったものの、既存製品の販売数量増加でカバーし、売上高は増加しました。

受託製造は、触媒・機能性樹脂・農薬中間体については、パートナー企業との協業によるビジネススキームの構築および積極的提案活動が奏功し増加したものの、機能性素材については、昨年の消費税増税の影響による一部の納入先での在庫調整等により販売数量減となったことから売上高は減少しました。

ベトナム化成品は、新規顧客の開拓は進展したものの、一部の既存顧客での稼働率低下の影響に加え、北部大口顧客の事業撤退の影響を受け売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前期比0.8%増の300億44百万円となりましたが、営業利益は、上述のとおり、ジェネリック医薬品原薬製造において新工場にかかる減価償却費を計上したことに加え、北陸地区における大口顧客との取引大幅縮小により前期比30.7%減の8億14百万円となりました。

＜空調設備工事関連事業＞

当社の強みである提案力・設計力・調達力・施工力を発揮できる元請・リニューアル工事の比率を高めるべく、リニューアル専門部署を立ち上げ受注活動を推進してまいりました。

受注高は、当企業集団の重要なパートナー企業である住友不動産㈱を中心として元請・リニューアル工事を順調に増加させることができ、さらに北陸地区においては病院、データセンター等の案件を受注できたことから前期比4.9%増の102億72百万円となりました。

売上高は前連結会計年度に受注した工事についてほぼ計画通りに施工を進めることができたことから、前期比15.0%増の96億38百万円、営業利益は前期比49.2%増の7億61百万円となりました。

なお、昨年11月、過去のクレーム・失敗事例等を実際に体験学習することによる安全・品質レベルの向上を図るべく、埼玉県に実習センターを設置いたしました。

＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

車載用樹脂成形品の設計・製造について、今後の主要顧客からの需要増にお応えし生産量の増大を図るべく、当社ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.（以下A B C D社と略します）ハイズン工場の増築を昨年7月より進めてまいりました。また、昨年8月、より付加価値の高い電子部品と樹脂成形品を組み合わせた車載用複合ユニット製品への取り組みを推進すべく、富士通㈱の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下F C V社と略します）との共同出資（出資比率：当社68% F C V社32%）でAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）を設立し、新工場の建設を進めてまいりました。A B C D社ハイズン工場の増築については本年2月に完了し、ADMS社新工場については本年3月に竣工しました。

さらに、生産準備活動の徹底による「良品しかつくりたくない製造工程」の構築を目的に、昨年10月、広島県にトライアルセンターを設置いたしました。

売上高は、車載用樹脂成形品および金型について受注増を図ることができ、引き渡しが順調に行えたことから前期比36.2%増の49億74百万円、営業利益は前期比49.0%増の3億4百万円となりました。

＜エネルギー関連事業＞

販売数量については、産業用燃料は同業他社との競争激化により減少し、民生用L Pガスは業務用の減少を集合住宅向け増加でカバーし前期並みとなりました。また、販売単価については、昨年10月以降の原油価格急落の影響により産業用燃料およびL Pガスともに下落しました。

売上高は、産業用燃料の販売数量減に加え、販売単価の下落により前期比8.0%減の71億7百万円となりました。営業利益は、民生用L Pガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増があったものの、単位当たりの利益確保に努めた結果、ほぼ前期並みの3億2百万円となりました。

<情報システム関連事業>

受注高は、上半期に受注した大型システム開発案件が寄与し前期比2.4%増の82億36百万円となりました。売上高は、上半期においてWindows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入が前期に引き続き伸長しましたが、複数のシステム開発案件の売上計上が規模拡大に伴うスケジュール変更により次期に延伸したことから前期比18.2%減の65億88百万円、営業利益は54.4%減の2億51百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

首都圏においては、永年の取引先である大手ゼネコンが集合住宅からオフィスビルや老健施設、病院、ホテル、物流センター等非住宅へシフトするなか、近年、当企業集団においてもそれらのウェイトを増やしてまいりました。一方、北陸地区においては、消費税増税の影響により戸建向けの機器販売が低調でありました。これらの結果、受注高は前期比3.6%増の109億55百万円となりました。売上高は、首都圏において、人手不足等により複数の納入物件における完工・引き渡しは次期に延伸したことにより前期比11.9%減の102億57百万円となりました。一方、営業損益は利益率の向上に努めた結果、40百万円の営業黒字となりました（前期は29百万円の営業損失）。

[3] 次期（平成28年3月期）の業績見通し

次期の連結業績については、売上高は715億円（前期比6.1%増）、営業利益は18億円（前期比30.6%増）、経常利益は20億50百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億30百万円（前期比24.8%減）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

- ①国内化成品は、当企業集団が保有するリソースを活かし、既存顧客への安定供給に努めるとともに、リサイクルビジネスを始めとした新規ビジネスの開拓を推進してまいります。さらに、東北・北関東地域、関西以西地域のエリア開拓に加え、北陸新幹線開業を機に北信越地域でのビジネス拡大を図ってまいります。
 - ②受託製造は、触媒・機能性樹脂・農薬中間体は、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、既存ビジネスの拡大を図るとともに、新規案件の獲得を目指してまいります。機能性素材は、公益財団法人日本健康・栄養食品協会より海外工場として初となる健康食品（原材料）GMPの認定を受けた当社ベトナム子会社 Aureole Fine Chemical Products Inc.（以下AFCP社と略します）第一工場（水産物由来の機能性素材製造を行う）と植物由来の機能性素材製造を行うAFCP社第二工場を武器に新規受託製造案件の発掘に努めてまいります。
 - ③医薬品原薬製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握したうえで医薬品原薬のスピーディーな開発による生産品目の増加を推し進めてまいります。さらに、リスクヘッジの観点から2拠点での生産体制を構築すべく、町田工場（東京都町田市）から新工場（富山県富山市八尾町）への生産品目の移管を推進してまいります。
 - ④ベトナム化成品は、南部および北部それぞれに保有する工場を武器に既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、現地企業とのタイアップによる新規顧客・新規ビジネスの獲得を図ってまいります。さらに、ベトナムを中心としたASEAN域から日本への輸出案件の発掘を推進してまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比6.0%増の318億52百万円、営業利益は前期比42.5%増の11億60百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

- ①一級建築士事務所としてオリジナルソリューションの提案を積極的に推進し、首都圏は、得意分野であるオフィスビル等の大型リニューアル工事の元請・全体工事の受注拡大を図るとともに、施工技術の向上および施工体制の強化を図ってまいります。
- ②北陸地区は、水廻り、電気、通信、内装、外装を含めた丸ごと提案に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで新築・リニューアル工事の受注獲得に努めてまいります。
- ③当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.は、首都圏を中心としたオフィスビル等の大型リニューアル工事に対応すべく設計力の強化を推進するとともに、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比0.9%減の95億51百万円、営業利益は、将来の事業拡大に向けた人員増強や技術開発、実習センターを活用した安全・品質教育の実施等の先行投資により前期比11.4%減の6億74百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①車載用樹脂成形品の増産が見込まれる状況において、トライアルセンターでの生産準備活動の徹底により「良品しかつからない製造工程」の構築を目指し、A B C D社・ADMS社での量産を進めてまいります。また、増築したA B C D社ハイズン工場では生産設備の増強による生産能力の向上を図ってまいります。さらに、ADMS社では、本年7月の本稼働に向けA B C D社ドンナイ工場からの金型・成形機の移管を進めるとともに、より付加価値の高い電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品への取り組みを加速させてまいります。
- ②A B C D社ドンナイ工場では、ADMS社への移管により創出されたスペースを有効活用すべく、樹脂成形品製造の技術育成を図るためのトレーニングセンターの設置を進めるとともに、ベトナムでの金型現地設計・製造拡大に向け、金型製造設備の増強による生産能力の向上および技術力向上を図ってまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比22.0%増の60億67百万円、営業利益は前期比59.4%増の4億85百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、A重油等石油製品について、仕入先との協調により既存顧客でのシェアアップおよび新規顧客の開拓による数量の維持・拡大を図るとともに、L Pガス、液化天然ガス、木質バイオマスへの燃料転換の推進および省エネ設備・機器の販売に注力してまいります。
- ②民生用L Pガスは、従来の集合住宅を中心とした新規顧客拡大に加え、戸建、業務用の顧客拡大およびL Pガス使用量増加策を推進してまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は、販売単価の下落の影響を受け前期比11.1%減の63億19百万円、営業利益は前期比4.1%減の2億90百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①アウトソーシングは、情報セキュリティ格付「AAAis(トリプルA)」およびIDC（インターネットデータセンター）を活用し、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、安心安全で安定した「ITインフラの提供」・「情報システムの運用サービス」等、顧客情報システムの安定稼働に寄与する付加価値の高いサービスの提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。
- ②POWER EGG®は、品質向上に努めるとともに、製品競争力の向上を図るため順次製品強化を行ってまいります。さらに、パートナー企業との協業のもと、民間企業や金融機関等様々な業種へのアプローチを引き続き推進してまいります。
- ③当社ベトナムオフショア開発子会社Aureole Information Technology Inc.は、品質および生産性の向上を図るべく体制強化を推進してまいります。
- ④システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理の徹底による採算の改善に努めるとともに、当企業集団のオリジナルリソースである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」を武器に新規顧客の開拓を推進してまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比20.0%増の79億7百万円、営業利益は前期比25.0%増の3億14百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏について、㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパーおよびゼネコンとの信頼関係を武器に非住宅の新築案件獲得に努めるとともに、空調・給排水衛生設備工事の発掘を図ってまいります。また、住宅展示場やモデルルームの活用による戸建へのアプローチを推進するとともに、リノベーション事業では、当社空調設備工事関連部門との協業を推し進め、大手リフォーム会社への営業活動を展開してまいります。㈱インテンザは、高級物件をターゲットとした富裕層向けの商品開発に注力するとともに、ディベロッパー、設計事務所、デザイナーに対してショールームを活用した営業活動を推進し、品質および収益の向上に努めてまいります。
- ②北陸地区について、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案、ハウスメーカーへの積極的アプローチおよび空調機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。さらに、エンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供についても積極的に推し進めてまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比6.6%増の109億36百万円、営業利益は前期比20.2%増の48百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、586億23百万円（前連結会計年度末は561億21百万円）となり、前連結会計年度末に比べ25億1百万円増加いたしました。流動資産の残高は、仕掛品19億71百万円の増加、受取手形及び売掛金9億96百万円の減少、完成工事未収入金5億59百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、313億4百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券15億58百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加し、273億18百万円となりました。

負債残高は、331億96百万円（前連結会計年度末は334億68百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金20億24百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少し、280億92百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金4億42百万円の増加、繰延税金負債1億45百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、51億3百万円となりました。

純資産残高は、254億27百万円（前連結会計年度末は226億52百万円）となり、前連結会計年度末に比べ27億74百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加し、212億58百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、30億69百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、10億99百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から41.5%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の395円90銭から434円61銭に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	3,705	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,068	△1,945	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	△2,103	△4,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	121	60
現金及び現金同等物の増減額	△168	△221	△53
現金及び現金同等物の期末残高	4,161	3,940	△221

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、37億5百万円（前連結会計年度は12億5百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益23億64百万円、減価償却費16億74百万円、売上債権の減少額16億18百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額22億55百万円、法人税等の支払額8億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億45百万円（前連結会計年度は40億68百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の支出（前連結会計年度は26億33百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて△17億61百万円、配当金の支払が3億29百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、39億40百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	45.6	42.9	40.6	38.8	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	18.9	18.3	19.4	56.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債率（年）	5.0	31.3	11.5	12.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	20.0	5.1	13.6	15.0	43.7

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

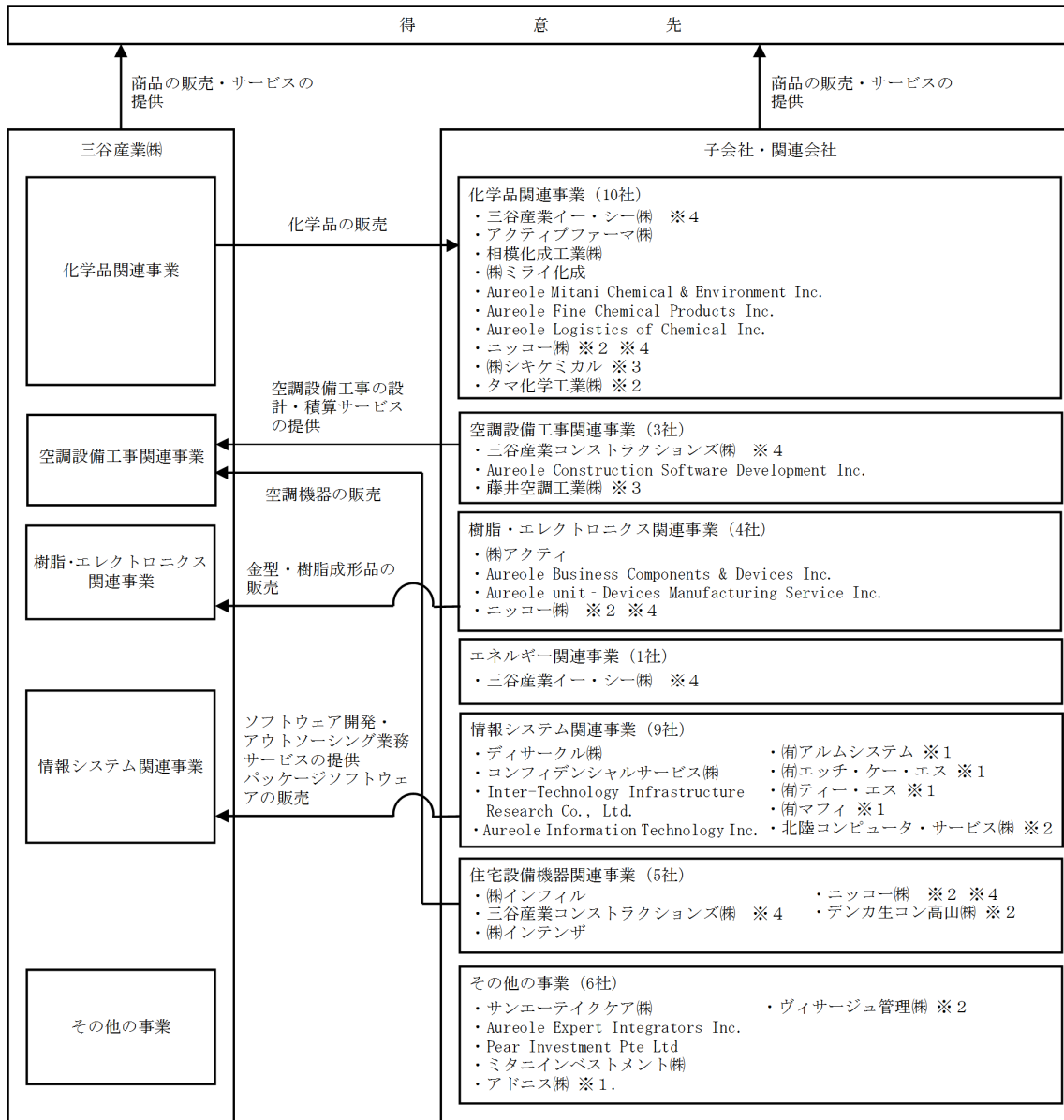
当事業年度の期末配当金につきましては、本年5月14日開催予定の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、昨年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせまして、年間配当金は1株当たり6円となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社27社および関連会社7社で構成されており、主な事業内容は、化学品関連、空調設備工事関連、樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連、情報システム関連および住宅設備機器関連であります。セグメントといたしましては、上記6事業にオフィスビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
 2 ※1は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。
 4 ※3は関連会社で持分法非適用会社であります。
 5 ※4は複数の事業に跨っている子会社・関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社企業集団ならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

- ①健全なビジネスモラルの確立
 - ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進
- ②確固たるビジネス基盤の確立
 - ・当社各事業部・本部および子会社各社における強固な事業基盤の構築
 - ・顧客に実感していただける存在意義の創出
- ③新たな付加価値の創造
 - ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
 - ・新規顧客の開拓
 - ・グローバルな視点での新たな市場の開拓
- ④営業力の強化
 - ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
 - ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
 - ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ
- ⑤生産管理能力の具備
 - ・人財・組織・システム面における生産管理体制の確立
 - ・生産管理、品質管理および品質保証の充実
- ⑥組織を超えた複合力の発揮
 - ・当社各事業部・本部および子会社間のシナジー効果の創出
 - ・組織を横断した情報および技術の共有化
- ⑦国際競争力の向上
 - ・国際標準に適応する品質管理体制の確立
 - ・グローバルな市場において認められる価値創造
- ⑧公正かつ活力ある企業風土づくり
 - ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,285	4,194
受取手形及び売掛金	17,928	16,932
完成工事未収入金	3,429	2,869
商品及び製品	1,489	1,633
仕掛品	1,501	3,472
未成工事支出金	8	36
原材料及び貯蔵品	491	647
繰延税金資産	490	343
その他	1,180	1,179
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,800	31,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,779	14,759
減価償却累計額	△7,288	△7,633
建物及び構築物（純額）	5,491	7,126
機械装置及び運搬具	2,231	3,807
減価償却累計額	△1,601	△2,032
機械装置及び運搬具（純額）	630	1,774
工具、器具及び備品	976	1,076
減価償却累計額	△774	△848
工具、器具及び備品（純額）	202	227
土地	3,801	3,852
リース資産	1,230	1,419
減価償却累計額	△536	△676
リース資産（純額）	694	742
建設仮勘定	2,838	296
有形固定資産合計	13,657	14,021
無形固定資産		
ソフトウェア	502	527
リース資産	125	153
電話加入権	36	36
その他	22	24
無形固定資産合計	687	741
投資その他の資産		
投資有価証券	9,024	10,582
差入保証金	1,094	1,098
繰延税金資産	23	7
その他	837	868
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	10,975	12,555
固定資産合計	25,320	27,318
資産合計	56,121	58,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	10,763
工事未払金	1,231	1,324
短期借入金	13,084	11,060
リース債務	271	331
未払法人税等	461	248
未払消費税等	129	208
未成工事受入金	63	13
役員賞与引当金	30	28
受注損失引当金	94	206
完成工事補償引当金	24	23
その他	2,396	3,883
流動負債合計	29,058	28,092
固定負債		
長期借入金	1,103	1,546
預り保証金	130	134
リース債務	598	629
繰延税金負債	1,868	2,014
役員退職慰労引当金	461	499
退職給付に係る負債	105	124
資産除去債務	121	147
その他	20	7
固定負債合計	4,410	5,103
負債合計	33,468	33,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,832
資本剰余金	2,702	2,832
利益剰余金	13,340	14,636
自己株式	△41	△42
株主資本合計	19,702	21,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	3,342
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△437	△242
退職給付に係る調整累計額	△60	△31
その他の包括利益累計額合計	2,064	3,069
少数株主持分	885	1,099
純資産合計	22,652	25,427
負債純資産合計	56,121	58,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,029	67,412
売上原価	57,113	55,630
売上総利益	10,916	11,782
販売費及び一般管理費		
手数料	715	820
旅費及び交通費	507	507
役員報酬	432	434
従業員給料	2,922	3,090
従業員賞与	755	724
退職給付費用	137	152
役員賞与引当金繰入額	30	28
役員退職慰労引当金繰入額	59	48
福利厚生費	856	889
賃借料	651	813
減価償却費	613	637
貸倒引当金繰入額	3	1
その他	1,753	2,255
販売費及び一般管理費合計	9,438	10,404
営業利益	1,477	1,378
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	131	140
持分法による投資利益	—	204
投資事業組合運用益	—	9
仕入割引	60	67
賃貸料	68	159
業務受託料	8	—
その他	135	202
営業外収益合計	414	798
営業外費用		
支払利息	77	86
持分法による投資損失	13	—
投資事業組合運用損	4	—
賃貸設備費	18	114
売上割引	15	15
その他	14	44
営業外費用合計	143	261
経常利益	1,748	1,915

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	6	61
投資有価証券売却益	1	70
持分変動利益	—	48
補助金収入	—	275
資産除去債務戻入益	33	—
特別利益合計	40	455
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	6
減損損失	245	—
投資有価証券評価損	12	—
事務所移転費用	31	—
特別損失合計	300	6
税金等調整前当期純利益	1,488	2,364
法人税、住民税及び事業税	672	458
法人税等調整額	△351	135
法人税等合計	321	594
少数株主損益調整前当期純利益	1,166	1,769
少数株主利益	136	134
当期純利益	1,030	1,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,166	1,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	755
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	90	201
持分法適用会社に対する持分相当額	2	57
その他の包括利益合計	724	1,014
包括利益	1,891	2,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,756	2,640
少数株主に係る包括利益	135	143

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	700	△2	698
当期末残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,928	△0	△528	－	1,399	755	21,159
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,928	△0	△528	－	1,399	755	21,159
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△329
当期純利益							1,030
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	633	1	90	△60	664	129	794
当期変動額合計	633	1	90	△60	664	129	1,493
当期末残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702
会計方針の変更による 累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,702	2,702	13,331	△41	19,693
当期変動額					
新株の発行	130	130			260
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,635		1,635
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130	130	1,305	△0	1,564
当期末残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652
会計方針の変更による 累積的影響額							△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,644
当期変動額							
新株の発行							260
剰余金の配当							△329
当期純利益							1,635
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	781	△0	195	28	1,004	213	1,218
当期変動額合計	781	△0	195	28	1,004	213	2,782
当期末残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488	2,364
減価償却費	1,115	1,674
減損損失	245	—
負ののれん償却額	△7	△12
持分法による投資損益（△は益）	13	△204
投資事業組合運用損益（△は益）	4	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	12	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△123	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	103	14
受注損失引当金の増減額（△は減少）	25	111
受取利息及び受取配当金	△141	△155
支払利息	77	86
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△70
固定資産売却損益（△は益）	△6	△61
固定資産除却損	11	6
持分変動損益（△は益）	—	△48
売上債権の増減額（△は増加）	△1,233	1,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	△56	△2,255
仕入債務の増減額（△は減少）	560	△484
その他	△370	1,820
小計	1,727	4,428
利息及び配当金の受取額	150	164
利息の支払額	△80	△84
法人税等の支払額	△592	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△131
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△1,460
有形固定資産の売却による収入	19	162
無形固定資産の取得による支出	△213	△258
投資有価証券の取得による支出	△41	△295
投資有価証券の売却による収入	25	116
関係会社株式の取得による支出	—	△63
貸付けによる支出	△34	△4
貸付金の回収による収入	10	13
その他	△288	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,068	△1,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,212	△2,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△280	△338
長期借入れによる収入	357	925
長期借入金の返済による支出	△318	△381
株式の発行による収入	—	258
少数株主からの払込みによる収入	—	69
親会社による配当金の支払額	△329	△329
少数株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168	△221
現金及び現金同等物の期首残高	4,330	4,161
現金及び現金同等物の期末残高	4,161	3,940

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報ス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,812	8,318	3,651	7,366	7,743	11,024	67,916	113	68,029	—	68,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	65	0	357	307	615	1,348	656	2,004	△2,004	—
計	29,813	8,383	3,652	7,723	8,051	11,640	69,264	769	70,034	△2,004	68,029
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,175	510	204	309	551	△29	2,721	152	2,873	△1,395	1,477
セグメント資産	22,647	6,042	2,469	2,969	8,770	6,610	49,508	810	50,319	5,802	56,121
その他の項目											
減価償却費(注3)	389	91	134	74	265	48	1,004	6	1,010	104	1,115
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	82	—	—	—	1,077	29	1,189	252	1,442	—	1,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	3,524	117	171	25	173	27	4,039	0	4,039	291	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保安全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△1,395百万円には、全社費用△1,446百万円、セグメント間取引消去50百万円
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用でありま
す。

(2)セグメント資産の調整額5,802百万円には、全社資産9,312百万円、セグメント間債権消去等△3,510百
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額104百万円には、全社資産に係る減価償却費124百万円、未実利益消
去△19百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報シス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,043	9,581	4,973	6,752	6,298	9,643	67,294	118	67,412	—	67,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	57	0	354	289	613	1,315	667	1,982	△1,982	—
計	30,044	9,638	4,974	7,107	6,588	10,257	68,609	785	69,395	△1,982	67,412
セグメント利益又は セグメント損失(△)	814	761	304	302	251	40	2,475	145	2,621	△1,243	1,378
セグメント資産	23,624	5,554	4,308	3,072	9,656	6,361	52,578	838	53,417	5,206	58,623
その他の項目											
減価償却費(注3)	844	120	189	76	268	44	1,543	6	1,550	124	1,674
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	456	—	—	—	1,199	31	1,687	254	1,941	—	1,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	663	127	842	58	234	43	1,970	9	1,980	133	2,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△1,243百万円には、全社費用△1,324百万円、セグメント間取引消去80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,206百万円には、全社資産9,953百万円、セグメント間債権消去等△4,747百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額124百万円には、全社資産に係る減価償却費144百万円、未実利益消去△20百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	395円90銭	1株当たり純資産額	434円61銭
1株当たり当期純利益金額	18円75銭	1株当たり当期純利益金額	29円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,030	1,635
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,030	1,635
期中平均株式数（千株）	54,988	55,440

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	10,272	104.9	7,596	109.1
情報システム関連事業	8,236	102.4	6,811	131.9
住宅設備機器関連事業	10,955	103.6	7,648	110.0

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	30,044	100.8
空調設備工事関連事業	9,638	115.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	4,974	136.2
エネルギー関連事業	7,107	92.0
情報システム関連事業	6,588	81.8
住宅設備機器関連事業	10,257	88.1
その他	785	102.0
合 計	69,395	99.1

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。